

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL http://www.ctie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長(氏名) 寺井 和弘 (TEL) 03-3668-0451
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,809	△22.0	192	△81.1	226	△78.2	145	△75.2
26年12月期第1四半期	10,006	53.4	1,022	—	1,040	—	587	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 209百万円(△58.2%) 26年12月期第1四半期 501百万円(707.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	10.30	—
26年12月期第1四半期	41.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	41,667	22,176	53.0
26年12月期	41,011	21,870	53.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 22,075百万円 26年12月期 21,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.4	1,700	△10.9	1,700	△12.9	1,000	△10.2	70.72
通期	41,000	3.7	2,500	4.6	2,600	3.0	1,550	4.0	109.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期1Q	14,159,086株	26年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	18,109株	26年12月期	18,071株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期1Q	14,140,990株	26年12月期1Q	14,141,281株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの属する建設コンサルタント産業においては、公共事業関連当初予算の下げ止まり傾向が続く中で、土木コンサルタント業務の積算に用いられる技術者単価や一般管理費等の比率が上がるなど、事業環境の改善がみられました。一方で、補正予算の圧縮や震災復興における設計から施工段階への予算シフトなどにより、建設コンサルタント業務の総発注件数、総発注金額はやや低減する方向にもあります。

このような状況下にあつて、従来の技術分野におけるシェアの維持から拡大、未参入分野ならびに新分野、周辺分野への業務領域の拡大に取り組んでまいりました。また、技術力によって契約企業を選定するプロポーザル方式において当社の優位性を発揮するとともに、価格競争力も併せて強化することにより、計画に沿った受注の確保と利益の計上を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比10.0%減の7,572百万円（前年同四半期8,409百万円）となりました。売上高につきましては、7,809百万円（前年同四半期10,006百万円）となり通期予想売上高の19.0%となりました。経常利益は226百万円（前年同四半期1,040百万円）と通期予想経常利益の8.7%、第1四半期純利益は145百万円（前年同四半期587百万円）となり、通期予想当期純利益の9.4%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は41,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円の増加となりました。これは主に完成業務未収入金および未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は19,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円の増加となりました。これは主に業務未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円の増加となりました。これは主に当期四半期純利益および会計方針の変更によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が129百万円、退職給付に係る負債が651百万円および繰延税金資産が171百万円減少し、利益剰余金が336百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5百万円は、「貸倒引当金戻入額」1百万円、「その他」4百万円として組替えております。

3【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657	4,044
受取手形及び完成業務未収入金	1,700	2,951
有価証券	10,001	4,001
未成業務支出金	13,493	17,410
その他	1,070	1,151
貸倒引当金	△11	—
流動資産合計	28,912	29,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,584	4,584
その他(純額)	2,133	2,125
有形固定資産合計	6,718	6,710
無形固定資産	243	240
投資その他の資産		
その他	5,154	5,173
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	5,136	5,156
固定資産合計	12,098	12,107
資産合計	41,011	41,667
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,457	3,395
短期借入金	850	850
未払法人税等	722	165
未成業務受入金	10,792	10,971
賞与引当金	1,108	742
役員賞与引当金	28	6
業務損失引当金	106	116
その他	2,194	2,123
流動負債合計	17,260	18,371
固定負債		
退職給付に係る負債	1,463	745
資産除去債務	126	127
その他	290	246
固定負債合計	1,879	1,118
負債合計	19,140	19,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	14,856	15,083
自己株式	△11	△11
株主資本合計	21,992	22,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	636
退職給付に係る調整累計額	△829	△780
その他の包括利益累計額合計	△218	△144
少数株主持分	96	101
純資産合計	21,870	22,176
負債純資産合計	41,011	41,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,006	7,809
売上原価	7,253	5,713
売上総利益	2,753	2,095
販売費及び一般管理費	1,730	1,902
営業利益	1,022	192
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	7
受取家賃	8	8
貸倒引当金戻入額	1	11
その他	4	8
営業外収益合計	23	39
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
為替差損	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	5	6
経常利益	1,040	226
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産処分損	0	—
リース解約損	0	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,050	226
法人税等	465	92
少数株主損益調整前四半期純利益	584	134
少数株主損失(△)	△3	△11
四半期純利益	587	145

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	584	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	24
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	△82	75
四半期包括利益	501	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504	219
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。